



'19/春号 VOL.24

おかもと陽子



ご要望
お寄せ
ください

守りたい!あなたの生命、生活を

通信



発行 岡本陽子 宗像市自由ヶ丘7-6-1 Mail: taiyoudaisukinayoko@gmail.com
責任者 ☎ 0940-25-5344

2019年度 予算が決定

(3月20日本会議)

予算総額595億7,878万円

令和でも健全財政目指して

一般会計349億2,617万円、それ以外の国民健康保険特別会計や下水道会計含めた企業会計

◆県立特別支援学校誘致事業費 (予算=17,120千円)

福岡県が2025年度に新設予定の県立特別支援学校について、福岡教育大学敷地内への誘致を図るため用地整備等の支援を行う。特別支援学校で高い実績を誇る福岡教育大学との連携ができること、現在、古賀特別支援学校に通っている児童、生徒の通学距離の短縮ができ負担軽減ができることなど期待できる。

◆消費税率引き上げ対策事業費(予算=156,554千円)

①プレミアム付き商品券事業 ②市内事業者キャッシュレス促進事業のため

◆城山中学校整備事業費(予算=10,000千円)

老朽化している城山中学校改築に係る基本計画を策定する。

◆高速ブロードバンド回線整備支援(予算61,390千円)

大島の企業誘致、移住・定住の促進、島内での起業や働き方改革の支援を期待

消費税



福岡選挙区
しもの六太

いよいよ参院選へ



子どもが輝く社会へ
「国」は「人」がつくる
「人」は教育がつくる



本年3月、山口代表、2019年参院選福岡選挙区候補「しもの六太」、比例区候補「かわの義博」が福岡にて街頭演説。しものは「子どもが輝く社会へ」、かわのは2期目の参院選挑戦で貧困対策や格差解消に取り組むとそ

裏面に一般質問を掲載しています。是非ご覧ください。

どうなる？国保税。

今後退職者が増え、2,025年には団塊の世代が75歳以上となり、少子高齢化が進むと社会保障費が増えることが予測される。そうした背景を考えると国保税の増税は避けられないのではないかと。国保税を都道府県単位で収納するしくみが出来て約1年が経過した。それが、宗像市の国保事業に与える影響、効果と課題、努力者支援制度（特定健診受診率、がん検診率の向上、糖尿病性腎症重症化予防事業、ジェネリック医薬品の使用促進、保険料収納率等の取り組みによって補助金を交付する制度）など、本市の国保税の今後の動向について質問した。

（国保税都道府県単位化の目的）

- ①公費による財政支援の拡充
 - ②これまで宗像市が財政運営の主体であった国保税の財政運営の主体が福岡県になった。
- これによって平成30年度は約1,700億円の新たな公費拡充で、本市の国保税率が引き下げになった。保険給付費に必要な財源は全額県が負担することで安定した財政運営が行えるようになった。



国保税都道府県単位化とは？

Q.1

本年度国保税は引き下げとなった。今後は、国保税の引き上げが予測されるか？その時の市の対応は？

回答



国が示した医療費給付4%の伸びがあったため納付金を上げるとの通知があったが、県、厚労省との協議の結果、本年度納付金の引き上げはされない。本市においては国保税のうち介護納付金分は引き上げられたが、医療給付費分、後期高齢者支援金分の引き下げたことによって国保税は引き下げとなった。しかしながら平成32年度については引き上げしないという約束はできないと県代表質問において小川知事は答えている。3年間の引き上げはしないという県の姿勢を貫くよう県に要望すると市長答弁があった。

Q.2

被保険者の負担軽減のための基金活用と、国保税負担軽減のために市民に求められることは？

回答



9億4,000万円の基金がある。基金は災害、流行性疾患の対応等にも活用され、基金のうちの5億円程度は国保税負担軽減のための激変緩和に使えると予測している。特定健診受診率やジェネリック医薬品の積極的な活用など市民には医療費の伸びの抑制に協力していただきたい。それは市民の健康寿命につながるものでもあると市長答弁があった。

介護予防、住民主体の支援をどう考える？



第7期に入った介護保険事業で住民主体のサービスBについては、実施されていない。今後、基本的には自治会、地区コミュニティを単位として介護予防のしくみづくりを考えている。その中で実際に活動を担う、シニアクラブ、NPO法人など自治会、コミュニティが指定する団体に関わることも可能であるとの考えをもってると答弁があった。

